

米中覇権争いの政治経済学

— 華夷秩序の拡大を狙う中国

湯 浅 博

(国家基本問題研究所
主任研究員)

序論

インド太平洋で起きている中国と周辺諸国との摩擦、対峙、懐柔、そして妥協は、この二十年のうちに起きている巨大なパワーシフトに起因している。とりわけ、「覇権を握る国家」と「台頭する国家」は相互不信に陥り、世界秩序を不安定にさせ、軍事衝突を引き起こしかねない。全体主義思考の中国は、アメリカのつくり上げたグローバルな秩序に気づきまると不公平を感じ、自由世界の秩序に挑戦していく¹。

二〇二〇年に蔓延した中国・武漢発の新型コロナウイルス

ス「COVID-19」禍は、これら二つの統治モデルの衝突をさらに加速させた。中国共産党はウイルスの発生を隠蔽し、適切な手を打たないまま感染を世界に拡散させてしまった。しかも、いち早く感染者数を減らした当の中国が、一党独裁の強権統治システムの優位性を唱え始めたことから、遅れてウイルス感染の荒波にもがくアメリカの怒りを倍加させた²。

振り返れば、中国は一九九〇年代半ばから米欧諸国から市場への参入を歓迎され、容易に経済を成長させ、無傷で台頭することに成功した。戦後世界を主導してきたアメリカが、アフガニスタンを越えてイラクを制圧し、シリア内戦に関与している間に、中国は「戦略的好機」(二〇〇〇

年（二〇二〇年）として軍事力を一気に高めた。

二〇〇八年九月のリーマン・ショック後の金融危機で、「アメリカの衰退」がささやかれると、中国はとたんに国際規範の軌道から大きく外れた。金融危機前の中国は、国際秩序にどう適応するかに腐心してきたが、アメリカの指導力が低下すると、国際秩序を変えさせる方向にカジを切ったのである。

従って、アメリカが仕掛けた米中貿易戦争は、表面上の経済分野を超えて、どちらが二十一世紀の支配権を握るかという地政学上の戦いに転じていく。貿易戦争の実相は、いつの世も先端技術の覇権争いに根差している。十九世紀のイギリスも、二十世紀のアメリカも、経済規模の最大化というより、時代の先端産業を制して覇権を握ったのである。

トランプ政権は過去四十年あまり続いたアメリカの対中「関与政策」が挫折したとの認識から、中国との「戦略的競争」へと踏み込んだ。善意に満ちた従来の関与政策は、中国にことごとく裏切られ、その矛先を中国の構造改革へと向けざるを得なくなる。しかも、中国共産党による自由、人権、法の支配が踏みにじられる現実を前に、アメリカを軸とする自由主義と、中国の全体主義による「価値観の衝

突」を招いた。

自由主義諸国側の唯一最大の弱みは、トランプ大統領による「同盟軽視」であり、言葉と約束の信頼が希薄になっていったことである。自由世界の同盟劣化という弱点を利用する中国には、同調する権威主義のロシアがあり、アメリカのグローバルなプレゼンスを排除するという共通の戦略目標をもっている。それゆえに、価値観の衝突はインド太平洋にとどまらず、ヨーロッパも巻き込んで、広くユーラシア大陸にまで及んだ。

そして、武漢発のコロナウイルスによるパンデミック（世界的大流行）が炙り出したのは、むき出しの米中統治モデルの摩擦や衝突の激化であった。アメリカとその同盟国にとって決定的だったのは、軍事技術の分野だけでなく、命に係わる医療、情報技術に至るまで、中国に依存することの危険性がより明確になったことだ。従って、サプライチェーン（供給網）の見直しを加速させ、米中デカップリング（引き離し）が現実味を帯びてくるのは避けられない。その意味では、すでに続いてきた世界秩序に内在する地殻変動の流れを、パンデミック危機が一気に表面化させたとみるべきだろう。武漢ウイルス感染の拡散を許してしま

った習近平政権は内外の批判を受け、弱みを見せまいと対外的にはより攻撃的になる。さらに、W H O（世界保健機関）のみならず、様々な国際機関を影響下に置こうとする動きも活発化しよう。米中対立が価値観の激突である以上、日本は自由主義価値観を共有する米欧諸国に同盟の結束をうながし、日米同盟を基軸に自立を高める以外の選択肢はない。

本稿では、これら米中対立の軌跡を追いながら、両者がどのように周辺諸国を巻き込みながら価値観の衝突へ踏み込んだのかを考察し、日本の目指すべき方向性をさぐる。

1. 習政権の「三段階戦略」と迷走するトランプ政権

中国共産党にとって最大の命題は、ソ連共産党がたどった崩壊への道をいかに回避していくか——であった。彼らはソ連崩壊のときに見た朽ち行くイデオロギーの代わりに、ナショナリズムに訴えかけた。愛国主義を煽り、国家の敵をステークプゴートに緊張を高め、十四億人近い人民を一体化させることであった。次に描くのは、未来に向けた「中華民族の夢」へと誘うことであろう。人々を豊かにす

るだけでは、やがて共産党の国内統治が難しくなるとの保身から出た知恵である。

だが、習近平国家主席が描く「中国の夢」は、深刻な内部矛盾と強力な外圧によって、思い通りに進むとは思えない。公共事業と外資に依存するいびつな経済と一人っ子政策がもたらす少子高齢化が、習氏のいう「二〇四九年の建国百年までに諸民族の中で聳え立つ」という中国の野心に襲いかかる。習政権の「経済成長の逃げ切り策」と、負の遺産である「高齢化の追い上げ」が、激しいツバ競り合いを見せ始めたのだ。

習近平国家主席の権力集中の布石は、二〇一七年十月十八日に開催された第十九回中国共産党大会（五年に一度開催）で着実に打たれていた。習主席はその三時間二十分超の大演説で、大国化を切り開いた鄧小平路線から鮮やかに離脱し、アメリカを凌駕する「現代化強国」を築くことを宣言した。彼はそのためのステップを三つに分ける「三段階発展戦略」を描いてみせた。

習近平主席は一つ目の奮闘目標として中国共産党の創設百年の二〇二一年におき、二つ目の中間目標を二〇三五年とし、そして中華人民共和国の建国から百年を駆け抜け、

二〇四九年には世界に君臨するという「中国の夢」を掲げた。この演説で習近平主席が、「マルクス主義」という言葉を繰り返していることに注意しておく必要がある。民主化も儒教主義も置き去りにして、イデオロギー的な強権主義に置き換えてしまった。

さらに習近平主席は、二〇一八年三月の国会にあたる全国人民代表大会で、専制政治から独裁制へと歴史を逆走させた。彼はこの全人代で、自らの任期「二期十年」の上限を撤廃して「終身主席」を可能にした。彼が望む限り国家主席の座に居座り続け、毛沢東以来の絶大な権力をその手に握ったのである。

これとは逆にトランプ政権は、発足時から「アメリカ第一主義」を掲げて国際舞台から退場し、新興大国にその座を譲りかねないとの懸念があった。それらを象徴するやり取りが、共産党大会直前の二〇一七年六月にシンガポールで開催のアジア安全保障対話「シャングリラ・ダイアローグ」で交わされた。アメリカのジェームズ・マティス国防長官（当時）が、忍び寄る中国の南シナ海侵略に警戒感を示したのに対し、会場から相次いで鋭い指摘がなされた。「七十年前、当時のアチソン國務長官はアメリカが主導す

る秩序の創造」に立ち会ったと書いた。しかし、NAFTA（北大西洋条約機構）、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、パリ協定をめぐる出来事をみると、いまは、アメリカによる「秩序の破壊」に立ち会っているのではないか

戦後秩序をつくった自由世界の旗手が、自らその旗をたためのか、という非難に聞こえる。これに対して思慮深いマティス長官は、イギリスのチャーチル首相の言葉を引いて「すべての選択枝を使い果たしたら、アメリカ人は常に正しい軌道に入る」と応じた。当時の政権内では、マティス長官を含む軍出身者の閣僚からなる伝統的な国際協調派と、ホワイトハウスの跋扈する孤立主義的な側近グループとの確執が絶えなかった。そのマティス長官が二〇一八年十二月二十日に辞任せざるを得なかったことを考えると、チャーチルの言葉通りにトランプ大統領の選択を「正しい軌道」に修正することはできなかった。

あの時、マティス長官が振り払おうと試みても、シャングリラ会議の参加者をもつ疑念は消えないのも無理はなかった。海洋国家のアメリカが、オバマ政権の内向き外交どころか、北米の大きな島国に閉じこもってしまうのではな

いか、との不安感である。続くトランプ政権が温暖化ガスの削減目標を示す「パリ協定」からの離脱を決定したことは、大統領のNAATO批判と合わせて米欧間に不信のミゾを深めた。

「アメリカ第一主義」を実践するトランプ大統領は、同盟国間の国防費の公正な分担を繰り返し求めた。この時のNAATO加盟国が、国防費をGDP（国内総生産）比2%にする目標を達成したのは、加盟二十九カ国の中でわずか九カ国という無責任ぶりであったからだ。ドイツのメルケル首相は、トランプ政権の露骨な要求に「ヨーロッパはアメリカの指導力にもはや依存することはできない」と語り、各国にアメリカに頼り過ぎることを戒めた。

トランプ大統領はアメリカが築いた「パクス・アメリカーナ」のルールブックには興味はなく、そのスキを中国に突かれている。米欧の同盟分断を狙う中国は、この機会をとらえてヨーロッパの取り込みを図る。一月の「ダボス会議」で、習近平主席はあたかもグローバル経済の旗手であるかのように振る舞い、パリ協定の会議でも合意成立の功労者であるかのような印象を残した。

EU（ヨーロッパ連合）が、中国の不公正な貿易慣行や

サイバー空間での無法、そしてパンデミックに乗じたヨーロッパ企業の買収攻勢により、不信感を警戒感に転化させるのは、なお三年を要する。この時はまだ、台頭する中国に対するEUの警戒感希薄であった。それは、アメリカの信頼性に対する疑いの反動なのかもしれない。

アジア太平洋でも、トランプ政権はTPPからの離脱を表明して、アジア諸国の信頼を損ねてしまった。南シナ海の沿岸国は、アメリカが「航行の自由」作戦を継続するか否かに疑いを持ち、同時に、アメリカと連携することにより中国から経済的懲罰を受けることを恐れていた。

2、トランプ政権に「戦略」を吹き込む

トランプ大統領の外交政策は、右に左に激しく揺れてとらえどころがなかった。貿易でも安全保障でも、「二国間の取引」なら優位に立てると考え、「多国間の協調」をおおむね拒否する。大統領選中は、中国に対する四五%の関税やWTO（世界貿易機関）からの離脱をちらつかせて脅していたが、就任後しばらくは自制をしていた。

だが、中国の急速な軍事的な台頭は、アメリカだけでは

抑止できない時代が到来するとのたじろぎが出てきた。アメリカ海軍大学の予測によれば、中国海軍は二〇三〇年までに四三〇隻以上の水上艦と、一〇〇隻の潜水艦を保有すると見込まれる。これに対してアメリカ海軍は、現在の「展開可能な戦闘艦」は二七三隻から三〇八隻に増加するとしている。これに対しトランプ政権は三五〇隻にすることを提案した。いずれにしてもアメリカ単独では、中国の艦船数に追いつかないことになり、今後十五年の間に、中国海軍は規模、能力ともにアメリカ海軍を劇的に上回ると指摘されている。

この予測を前にしても、トランプ大統領の対中外交は、本能的な直観に基づく個人的な「取引」の域を出ず、現実主義的な「戦略」を欠いていた。そこに、「台頭する脅威」への危機認識を持ち込んだのが、二〇一七年十二月に明らかにされた『国家安全保障戦略』である。この戦略報告は、中国とロシアを修正主義国であると断定し、「アメリカの力、影響力、利益に挑戦している」ととらえ、「戦略的競争相手」と位置づけた。

さらに、イランと北朝鮮はならず者国家であり、「地域を不安定化」させる元凶と考える。この段階でのプライオ

リティはインド太平洋重視、同盟重視であり、これまでの対テロ戦争よりも大國間競争を優先している。従って戦略報告は、「アメリカは、インド太平洋、ヨーロッパ、中東における不利な変化と対抗するための意思と能力を動員すべきである」との現実認識を示す。そのために「有利なフランスの維持は、同盟国やパートナー国との協力を必要とする」と同盟重視を強調している。とくに、中国とロシアが戦後の自由で開かれた国際秩序を損ない、独自の権威主義モデルに適合する世界を構築しようとしていると指摘した。

トランプ大統領はこの戦略を内外に明らかにするため、異例の演説を行っている。戦略報告はまず、個人の尊厳や宗教の自由など「アメリカの価値」を強調する。だが、大統領自身は習近平主席やブーチン大統領、金正恩労働党委員長ら、いわば独裁者との直接取引を好み、およそ価値観外交には縁遠い。実際、個人取引によって相手を引き付けようとしても、敵対者を魅惑させるような手品などあるはずもなく、結果的にトランプ外交が迷走するのはそのためであった。¹⁰

マティス国防長官が二〇一八年一月十九日に発表した

『国家防衛戦略』¹¹も、中国を「国防戦略上、もっとも重大な脅威である」と認定したうえで、同盟国の重要性と貢献を強調していた。長官はさらに、中国とロシアを「現状変更勢力」と述べ、テロとの戦いに代わる戦略的な脅威と認識する。アメリカの歴代政権は近年、テロとの戦いを優先事項に挙げてきた。だが、この国防戦略もまた、最大関心事をテロリズムからとりわけ中国に移し、「国家間の戦略的競争」にあると引き戻している。

基本戦略は、トランプ大統領が二〇一七年暮れに発表した上位文書の『国家安全保障戦略』と共通する。しかし、上位文書の戦略項目の上には事実上、「アメリカ第一」のフタをかぶせているから、関係諸国はその実行力については懐疑的にとらえていた。国防戦略の方は、具体策もつてこの足かせを外しているように思える。南シナ海で中国が近隣諸国を圧迫し、「インド太平洋地域で覇権構築を狙っているほか、将来的にアメリカに取って代わりうとしていく」と率直な警戒感を示した。

中国の戦略家は、アメリカがこれまで、テロとの戦いと核拡散の阻止に手を取られてきたため、二〇〇〇年から二〇二〇年までを「戦略的好機」¹²と考えてきた。確かにア

メリカは、二〇〇一年の米中枢同時テロの「九・一一」以降、アフガニスタン、イラクと転戦し、シリアのテロ組織との闘いに明け暮れた。

他方でアメリカは、北朝鮮による核・ミサイル開発を封じるため、元来が北のパトロンである中国に、北朝鮮に対する圧力では依存せざるを得ない側面があった。誰が国際秩序を破壊する挑戦者であるかを知りながら、その中国に頼り切るといふ逆説である。しかも、トランプ政権がTPPから離脱したことで東アジア諸国からの信頼性を損ない、中国に有利な環境を提供しているところから、習近平主席の側近たちが「戦略的好機」と考えて何の不思議もない。

従って、『国家安全保障戦略』と『国家防衛戦略』は、漂流してきたトランプ外交に明確な羅針盤を埋め込んだといえる。前者はマクマスター大統領補佐官、後者はマティス国防長官を中心とするトランプ政権内の現実主義同盟派が起案したものであろう。それはトランプ大統領自身の利根的な「取引」外交に制限を加える意思が織り込まれており、のちに二人が事実上の解任に至る遠因でもあった。

中国はこれらの文書で、アメリカから「現状変更勢力」と名指しされたことを受け、「古い冷戦思考」と対米批判

した。もともと、二〇一七年秋季の第19回中国共産党大会で、習主席が二十一世紀中葉までに「中華民族が諸民族の中に聳え立つ」と宣言したのは、皮肉にも十九世紀の帝国主義思考のようであった。

3、華夷秩序を目指す中国の挑戦——中央外事工作会議

世界を地政学の大きなチェス盤に見立てると、米中関税争いの盛衰は派手な割に小さな一手に過ぎないのかもしれない。貿易戦争の本質は、先端技術を含む地政学的な覇権争いが背景にあり、これを「米中新冷戦」と呼ぶ識者が増えた。トランプ政権が中国の国際ルール無視の振る舞いに、乱暴ではあるが対抗措置に踏み切ることが避けられなかった。

とりわけ、ビジネス世界で生きてきたトランプ大統領にとっては、一九八〇年代の対日貿易赤字が鮮明に脳裏に刻まれていた。自らを「タリフマン」と称するほど、貿易赤字に対して関税引き上げで対抗することは自明のことであった。

太平洋を挟んだ米中貿易戦争は、二〇一八年七月六日正

午（北京時間）すぎに始まった。ワシントンでは事前の布告どおりに中国製品に対する制裁関税を発動させた。理由としては、中国による国際ルール無視の知的財産権侵害など重商主義的な悪弊を挙げていた。

周知のとおり、中国の対外政策はどこまでも自己中心的である。広域経済圏構想の「一带一路」は、途上国のインフラ整備に高利で貸し付け、返済不能になると「九十九年租借」として事実上、港湾などを巻き上げる手法などがとられた。さらに、習近平政権の産業政策「中国製造二〇二五」計画は、国産化率の引き上げを狙って、米欧日の先端技術企業をM&Aによって合法的に獲得する。あるいは他国の技術を強制的に移転し、入手困難なものは盗み、かつ知的財産権の侵害も辞さない。

自由主義諸国が注意すべきは、この産業政策が「軍民融合戦略」として習近平主席の二〇一五年三月の軍代表団全体会議における演説で、国家戦略に引き上げられたことである。これにより、「中国製造二〇二五」は単なる製造強国を目指すだけでなく、海洋強国や宇宙強国として軍備拡張路線に直結してくることであった。¹³

こうなると、経済ナショナリズムは暴走して、互いに引

くにひけなくなる。トランプ政権の追加関税は、WTOに違反するから、中国の国際ルール違反をアメリカがルール違反で正すことに正当性がなくなる。むしろ、トランプ政権は初めから、同盟国と協力して中国の悪弊を封じ込めるという手法は念頭になかった。むしろ、ヨーロッパの同盟国ですら自国の利に走っている以上、中国のルール違反に對しては、力でねじ伏せるしかないとの考えである。

日米中三角関係の中で、中国は日本を日米同盟の従属変数と考えていよう。アメリカといさかいを起こすと、日本に對しては穩健路線にカジを切って日米紐帯を引き離しにかかる。米中貿易戦争の中にある中国の対日接近は、その經驗則におおむね合致する。

それを裏付けるのは、習近平主席が二〇一八年六月下旬の中央外事工作会議で行った演説で、「周辺国への外交工作を巧みに行い、中国に有利なものにする」と指示していたことに表れていた。アメリカとは貿易戦争が収まらず、右肩あがりだったヨーロッパとの関係も急落している。だから、李克強首相の二〇一八年五月の訪日は、米欧で「略奪的」と批判された「一带一路」構想へと日本を誘うトックプセールスであった。過去に、あれだけ日本をあしざまに

してきた中国は、自己の都合でいかようにも様変わりする。

実は、この中央外事工作会議でもっとも重要だったのは、習近平主席が演説の中で、中国が今後、グローバル秩序の構築に主導的役割を果たす方針を明確に打ち出したことであつた。¹⁴この中央外事工作会議というのは、外交政策に関するもっとも重要な共産党指導部の会議で、これまで二〇〇六年と二〇一四年の二回しか開催されたことがない。それがいかに重要会議であるかは、共産党政治局常務委員七人全員と王岐山副主席ら参加者の顔ぶれをみても明らかであつた。

この席で習近平主席は、目指すべき外交方針を復古的な「社会主義外交思想」と掲げ、「グローバルな統治の刷新を主導」したネットワークの構築を宣言している。特に注目したいのは、習近平主席がこののち何度も使う「人類運命共同体」という政治コピーである。習近平主席は「中華民族の復興と人類発展を軸に、人類運命共同体の構築を推進」をうたい、そのために「一带一路構想とA I I B（アジアインフラ投資銀行）の推進を図るとしている。

演説は、自由、民主主義、人権尊重という自由主義秩序に代わる中国主導の国際秩序をつくり上げるといふ宣言で

ある。すでに、南シナ海全域の領有を主張する中国の「九段線」論を国際仲裁裁判所がクロ裁定を出す、「紙くず」と反撃していた。代わって中国が持ち出す「人類運命共同体」は、二〇一七年一月の人民日報が「中華文明に根差した外交理念」と解説しており、中国を頂点とする「華夷秩序」を連想させるものであった。

4、米中冷戦を印象づけたペンス演説

米ソ冷戦がそうであったように、米中関係も時間をかけてじわじわと冷たい戦争のような対立に陥っていた。トランプ政権は安全保障と通商の両面から「新冷戦」を覚悟したかのようにであった。マイク・ペンス副大統領が二〇一八年十月四日に行った演説¹⁵をもって、レーガン大統領がソ連を「悪の帝国」と呼んだ瞬間を彷彿とさせるとの論評があった。アメリカはこれまで、中国による国際秩序無視の影響力の拡大を見過ごしてきたが、ペンス演説は「それらの日々を終わりにする」との決意の表明であった。

ペンス副大統領の演説は米中対決がこれまでの貿易戦争にとどまらず、安全保障、人権に及び、米中関係を文字ど

おり「リセット」することを宣言している。特に、北京が二〇一八年十一月のアメリカ中間選挙をターゲットに、「アメリカの民主主義に干渉している」ことを重視した。中国が政府ぐるみでアメリカへの対抗心を燃やしている以上、トランプ政権は「同じ方法で反撃する」と売られた喧嘩を買っているかのようにであった。

演説は中国がチベット、ウイグルへの弾圧を強め、最先端技術の覇権を目指す「中国製造二〇二五」計画、経済圏構想の「一带一路」戦略に伴う「債務のワナ」にも矛先を向けた。さらに、アメリカにサイバー攻撃を仕掛け、大学やシンクタンクに資金を流し、ジャーナリストの行動を制限し、かつアメリカの民主主義システムを破壊していると非難した。

ペンス演説で耳目を引いたのは、北京が自国民の自由と人権を抑圧するため、二〇二〇年までに人間生活のすべてを共産党の監視下におく「オーウェリアン・システム」の導入を目指していると糾弾したことだ。イギリスの作家、ジョージ・オーウェルの小説『一九八四年』が、人間性を失った全体主義がいかに戦慄すべきものかを描き出す陰鬱な世界を指している。中国という「動物農場」の中で、社

会主義の名の下に人心が操作され、反政府的な言動の一切が封じられる。

習近平体制下の一例でいうと、治安警察のビッグデータで個人情報蓄積され、顔認証システムによって体制批判者がすべて識別されてしまう。実際に中国共産党は二〇二〇年一月に発覚した武漢肺炎の感染拡大で、感染者追跡の必要性を理由に、顔認証システムとビッグデータを使った市民監視体制を確立した。

中国共産党は世界の警察のトップ、ICPO（国際刑事警察機構）の中国人総裁であっても、あるいは国際的に著名な中国人女優でも、彼らが秩序を壊しかねない人物だと判断した相手には容赦しない。彼らに強制して「党と国家の素晴らしい政策」との反省文まで公表させる社会は、まさに「オーウェリアン・システム」そのものである。

中国はオーウェルの小説と同じ一党独裁の全体主義国家であり、最高権力者は小説の独裁者「ビッグ・ブラザー」のような習近平主席その人である。習氏は二〇一七年、共産党大会の演説で、外資系の民間企業にも、共産党組織を社内に設置させ、党の意向を経営に反映させるように求めた。外資系企業内に共産党用語にいう「党細胞」をもって「大

衆動員の強固なトリゲ」を築くと述べている。これに米欧の進出企業が反発したのはいうまでもない。

ホワイトハウスが前年暮れにまとめた『国家安全保障戦略』で、中国について「アメリカの地政学的優位に挑戦し、国際秩序を変えようとしている」とした判断が、米中新冷戦論の起点かもしれない。この演説に込められた鋭角的な批判は、党派を超えたアメリカのコンセンサスであり、これまで我慢を重ねてきた中国覇権主義に対する怒りの噴出である。

アメリカの外交政策に影響力をもつジョンズ・ホプキンス大学のハル・ブランド教授は、ペンス演説は一九四六年のチャーチル元英首相による「鉄のカーテン」演説でも、一九四七年のトルーマン大統領の演説に込めた「トルーマン・ドクトリン」でもないと言った。しかし、米中関係にかかわる歴代政権の演説の中では、「限りなくそれに近いものだ」と位置づけた。¹⁶

さらに、外交評論で定評のあるバード大学のウォルター・ラッセル・ミード教授は、一九七一年のヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官の訪中以来、「最大の転機になると思われる瞬間」であると位置づけた。アメリカを代表する

碩学たちが、ミード氏のいう中国との「第二次冷戦」の到来を告げていたのである。¹⁷

5、トランプ政権タカ派の決意——「第二次冷戦」の

足音

トランプ大統領は国連安保理で、中国が二〇一八年十一月のアメリカ中間選挙を標的に妨害行為をしているとして怒りを爆発させている。トランプ氏の発言は、アメリカ政治に対する外国勢力の干渉が、いかに政治コストを伴うものであるかを知らせる警告であろう。

習近平政権がアメリカの中間選挙をターゲットにしたのは、トランプ氏が仕掛けた中国製品に対する貿易関税引き上げに、効果的な反撃が手詰まり状態にあることを示していた。そこで中国は、究極の報復手段として、トランプ氏の選挙基盤である中西部に米中貿易戦争がいかに不利益を被ることになるかの宣伝攻勢を仕掛けたのだ。トランプ大統領はツイッターでも、中国政府のアイオワ州地方紙への折り込み紙面による利益誘導が、「プロパガンダによる選挙介入だ」と激しく反撃している。

トランプ大統領の対中非難は、いかにも政治家らしい発想に基づいている。逆にペンス演説は、貿易赤字と選挙介入に対する大統領個人の怒りを超えている。大統領とは異なる視点から、ペンス副大統領自身をはじめ、ケリー首席補佐官、ポルトン大統領補佐官、マティス国防長官、そして国家通商会議のナバロ委員長ら政権タカ派が足並みをそろえて行動する。彼らはむしろ覇権を争う中国との真剣勝負に打って出た。¹⁸

トランプ大統領の発言も政権タカ派の決意も、アメリカ民主主義に対する挑戦が、いかに苛烈な反撃を受けることになるかを知らせる警告であろう。アメリカ人の気質には、裏切りや出し抜かれたと感じたときに、強烈な復讐心をバネに総力を挙げて反撃に出る傾向がある。

かつての日本軍による真珠湾攻撃のような国家危機や、ソ連の人工衛星に後れをとった「スプートニク・ショック」のような危機意識が煽られるときのアメリカの強靱さを想起すべきであろう。ルーズベルト政権は真珠湾攻撃を受けた直後から、太平洋戦線とヨーロッパ戦線の大規模な二つの戦争に突入している。日本人はそのすさまじいアメリカ軍の戦闘能力を、太平洋戦線、本土空襲、そして占領政策

を通じて思い知らされた。

スプートニクショック後のアイゼンハワー政権もまた、一九五八年にはNASA（航空宇宙局）をつくり、同時に理数系の人材育成に予算を集中投下した。ケネディ政権による一九六七年の「アポロ計画」で人類初の月面歩行を成功させて、ソ連を完全に引き離した。二〇〇一年のアメリカ中枢同時テロ「九・一一」に対する反撃も、国際テロ組織の温床だったアフガニスタンを攻撃し、勢いあまってイラクをも壊滅させた。

そして今、対中「第二次冷戦」の足音が高くなってきた。テキサス大学のマイケル・リンド客員教授は米ソの第一次冷戦を一九四六年から一九八九年のベルリンの壁崩壊までとし、今後の第二次冷戦も、この米ソ冷戦期にあったように軍拡競争、経済対決、情報活動、そして数々の代理戦争の勃発につながることに、アメリカ人の覚悟を求めている。¹⁹

マティス国防長官が一月にまとめた『国家防衛戦略』はすでに、中国との「長期的かつ戦略的な競争の再出現」として、米ソ冷戦のような大国間の戦略的競争が再燃することを示唆していた。中国は習近平独裁体制のもとで世界を

不安定化させ、アメリカや同盟国の安全を脅かしていると認識だ。これら対中観の変化は、決して政権内のタカ派だけに限ったものではない。

6、対中対決の包囲網

ワシントンでは長く米中関係の強化に取り組んできた人々の間にさえ、中国に対する幻滅が広がり、親中派の研究者や経済人からは寂として声がなかった。日本国内でも、党機関紙の人民日報を崇めていた学者、ジャーナリストも同じである。かろうじて、二〇一九年七月四日付ワシントン・ポスト紙に「中国は敵ではない」との公開書簡が、「トランプ大統領と議員各位」として掲載された。²⁰

この公開書簡は元国務次官補代行のスーザン・ソーントン氏、ハーバード大学のエズラ・ボージェル名誉教授ら民主党系の五人が起草し、中国専門家や元外交官ら計一〇〇人が署名した。彼らは政府や議会に「中国を敵扱い」する対中政策は国益を損ない、世界経済に悪影響を及ぼすとして再考を求めている。当然ながら中国メディアは絶賛し、逆にアメリカ国内ではネット上で、その背信性を厳しく糾弾

された。

特に、公開書簡に対抗して二〇一九年七月十七日のウェ
ブ誌「ワシントン・フリー・ビーコン」には、ペンシルベ
ニア大学のアーサー・ウォルドロン教授らアメリカの戦略
家、元軍人、研究者ら計一三五人が署名した反論書簡が掲
載された。こちらは公開書簡に対して、「対中路線を維持
せよ」とトランプ大統領の尻を叩いている。²¹

すでにアメリカ議会は、共和、民主両党がアメリカによ
るインド太平洋地域への対中ヘッジ（備え）を強化するた
め、「アジア再保証イニシアティブ法」を成立させ、政府
に同盟国との関係強化や台湾への支援、多国間貿易協定の
促進を求めている。これら超党派の厳しい対中姿勢は、ま
ます強硬度を増してもはや戻ることのできないところま
で来ている。²²

これらを反映して、両党は国防権限法を通じてトランプ
政権に中国への対抗策を義務付けた。圧倒的多数で上下
両院で可決されたこの法律は、総額七一六〇億ドル（約
八〇兆円）に上る国防予算が含まれ、同盟国を安心させる
数々の方針を掲げている。

同法はまず、インドを主要な防衛パートナーに位置付け、

台湾の防衛能力を支援し、国防長官に「インド太平洋安定
化構想五年計画」の提出を求めた。南シナ海の人工島の軍
事拠点化を中止するまで、合同軍事演習「リンパック」へ
の中国の参加を禁止させる。さらに、中国がスポンサーの
孔子学院受け入れの大学に対し、国防総省の基金提供を制
限する。

そうした中国への警戒感、パンデミック危機が起きる
前からアジアはもちろんヨーロッパにまで広がっていた。
各国はトランプ大統領の乱暴な対中非難の言葉に違和感を
持ちながらも、中国による経済的な収奪的行動に対するア
メリカの反撃を内心は歓迎していた。中国にない先端技術
は、米欧企業を買収して吸収し、できないものは盗用する
ことが顕在化していたからだ。

ヨーロッパ議会在二〇一八年九月に採択した「対中関係
報告書」でも、中国の「一帯一路」戦略を通じたインフラ
投資に警戒感を示し、EUが結束して中国の影響力に対抗
できるよう加盟国に呼びかけていた。報告書は人権、法の
支配、公正な競争を関与の中核におき、これまでのヨーロ
ッパ勢とは明らかに異なる姿勢に転じていた。²³ 直接的な痛
手をこうむることにより、中国を市場の魅力よりも戦略的

な脅威と見るようになった。

ましてインド太平洋地域では、「一帯一路」戦略の評判は悪くなるばかりだ。巨額投資を受け入れたマレーシアやモルデイブは、選挙で親中派の現職が相次いで敗北し、中国主導のインフラ整備が見直された。パキスタンは鉄道事業で中国の融資削減を決めた。中国は世界を変えつつあるが、もはや世界の中国観も変えていた。

7、冷戦を回避へ「二十一文字方針」

ペンス米副大統領自身が二〇一八年十一月十三日の専用機内でのインタビューで、中国が全面的な冷戦を避けたければ、基本的な行動を変えなければならないとの認識を示し、冷戦の対決か否かは中国の出方次第であるとクギを刺していた。²⁴

習氏が信頼する清華大学特別教授の閻学通氏ら戦略家のアドバイスに従うなら、アメリカとの冷戦を回避しながら、「一帯一路」という疑似餌をヨーロッパに向けてみよう。習氏がローマを訪問し、イタリアという手ごころなヨーロッパへの基点を確保したのはそのためなのだ。

「一帯一路」の主要二ルートのうち、南シナ海からインド洋を経てヨーロッパに延びる「海のシルクロード」の沿岸国は途上国ばかりで、勢力圏の拡大はできても投資効率が極めて悪い。これにイタリアと東欧諸国を組み込めば、北京から中央アジアをつなぐ「陸のシルクロード」と結合させ、アメリカの中国包囲網をユーラシア内部から崩すことができる。

果たして習氏は、国内の弱腰批判を覚悟でアメリカとの冷戦を避け得るのか。習氏は二〇一七年十月の中国共産党大会で、二十一世紀中葉までに「諸民族の中に聳え立つ」と啖呵を切り、わざわざアメリカの警戒感呼び起こしたことはすでに指摘した。ところが、二〇一八年末に香港紙がスクープした中国の対米「二十一文字方針」では一転、習政権が「冷戦回避」にかじを切ったことが暴露された。

最高レベルによる決定として、「不対抗、不打冷戦、按歩伐開放、国家核心利益不退讓」の二十一文字を連ね、アメリカに対抗せず、冷戦を戦わず、歩みに即して開放し、核心的利益は譲らないことをひそかに指示していた。ちょうど一年前の三月に、全国人民代表大会で「習近平新時代」を憲法に明記したところからの大幅な後退である。このうち

の「不打冷戦」とは、中国経済の失速とアメリカとの貿易戦争の激化から、トランプ政権が仕掛ける米中新冷戦には乗らないとの決意である。

いま振り返ると、先の閻学通氏がアメリカ外交誌「フォーリン・アフェアーズ」の論文を通じて、トランプ政権向けに低姿勢のシグナルを送っていたのではないか。閻氏はこの論文で、アメリカの覇権はすでに終わり、米中二極体制になりつつあると概観した。ただし、アメリカが「超大国」であるのに対して、中国は「ジュニア超大国」であると、アメリカにへりくだる表現をあえて使用した。²⁵

もう一度、例の二十一文字方針を読み解くと、最後の四項目に書かれた「核心利益不退讓」に注意を払う必要がある。中国の外交官は台湾やチベットのほかに「華為技術（ファーウェイ）こそ核心的利益だ」と公言している。いつの間にか、ハイテク覇権の獲得をも、この核心的利益に忍ばせていたのである。

二十世紀の米ソ冷戦はNATOとワルシャワ条約機構という二つの軍事同盟の戦いであった。しかし、二十一世紀の米中冷戦は二つの経済体制を巻き込むハイテク覇権の争奪から始まった。特に第五世代（5G）移动通信システム

は従来の一〇〇倍もの高速であるだけに、地政学上の安全保障リスクにも関係する。

習政権にとっては、5Gシステムがトランプ政権の「覇権つぶし」に対抗できる唯一の技術分野なのだ。中国はアメリカとのハイテク冷戦を最小化して、いわば「デジタルシルクロード」を西に向けて最大化する。「中国5G」が狙う最大のターゲットが、ヨーロッパ市場にある。しかし、やがて浮上する武漢発の新型コロナウイルスによるパンデミックが、西側主要国で「中国5G」への忌避を引き起こすことになる。

陸と海をもつ中国の地理的優位は、習氏の「中国の夢」として結実するのか、あるいは悪夢に終わるのか。『ローマ帝国衰亡史』を書いた歴史家エドワード・ギボンの示唆に従えば、衰亡のタネは繁栄の中に潜んでいる。

8、「自由の息子たち」に共感する米国

アメリカにとつての米中貿易戦争は、経済対立を超えて自由と民主主義の価値を守る戦いとも連動する。ペンス副大統領による二度目の対中政策演説は二〇一九年十月

二十四日、香港で続く対中抗議デモに「香港の人々とともにある」とエールを送り、中国と対峙する台湾に関連しては「台湾の民主主義が中国人に素晴らしい道を示す」と、逆に中国民主化の必要性を強調した。²⁶ トランプ政権が掲げるのは自由と独立の擁護である。

アメリカの識者たちは、長引く香港デモについて、二つの方向から見ている。

一般的に類似例として挙げられるのは、一九五六年に首都プダベストで発生したハンガリー事件だ。この動乱も、北京の圧力下にある香港デモのように、モスクワによる強権支配への抗議行動として始まった。デモ隊に対する警察の強硬策が市民の暴力を誘発し、同年十一月四日のソ連戦車の侵攻を招いてしまう。

もう一つの見方は、香港の逃亡犯条例に対する抗議デモが、むしろアメリカ独立戦争の引き金となった「ボストン茶会事件」を思わせるという視点だ。イギリスの植民地ボストンの急進派市民が一七七三年、本国の茶税に反対し、入港した東インド会社の船から茶を捨てた歴史的な事件である。

前者が中国人民解放軍による香港制圧をイメージするの

に対して、後者は中国軍の弾圧を香港人が跳ね返して自治権や独立性を獲得するケースを想定することができる。中南海の共産党首脳部には、香港をアメリカの独立になぞらえる「ボストン茶会事件」の例えほど危うくて、忌々しいものはない。ジョージワシントン大学のゲリー・アンダーソン教授は、ボストン市民が茶税を自治権の喪失と見ていたように、香港人もまた、逃亡犯条例を「一国二制度」が破壊される最初の一步と感じていたという。²⁷

もちろん、香港人には独立戦争を戦える能力はないものの、この逃亡犯条例によって中国が支払う政治コストは、海峡を隔てた台湾に飛び火したことでその大きさが分かる。台湾の人々は、中国共産党による香港への仕打ちから、明らかに「一国二制度のまやかし」を確信した。それは独立色の強い蔡英文総統の支持率を押し上げたことに現れている。北京が香港に対して高圧的になればなるほど、台湾の人々にとっては、この制度の魅力がさらに色あせてくる。

同時に、多くのアメリカ人は自由と独立のために戦う人々に強い共感を持った。あのボストン茶会事件を前哨戦として、植民地の急進派が一七七五年四月、ボストン郊外

でイギリス軍と衝突して始まった独立戦争は、自由と独立の大義につながる彼らの誇りである。このとき、北米の十三植民地の急進派市民を誇らしげに「自由の息子たち」と呼んだ。

したがって、アメリカの人々が持つ香港や台湾の「自由の息子たち」に対する親近感、ことのほか強いのだ。ただ、香港はイギリスが一九九七年に全体主義の中国に返還されて、主権が大陸に移されてしまったという手遅れ観がある。しかし、台湾は独立性の高い民主的な国家システムを自らの手で切り開いており、アメリカは兵器の供給と国際機関に加盟するための後押しが十分可能なのだ。

自由主義国家群が明確にしておかねばならないのは、中国が全国人民代表大会で香港に関する国家安全維持法をつくり、二〇二〇年七月一日に施行したことで、中国は国際条約に違反したということである。一九八四年の「英中共同声明」は、声明と名づけられてはいるが、英中間で批准書を交換したれっきとした条約である。香港は立法権をもつという条項に、明らかに違反している。

したがって、香港問題に対するイギリスの異議申し立ては、王毅外相のいう内政干渉ではなく、国際社会は中国の

国際法違反に何らかの代償を払わさなくてはならない。これより前、フィリピンが提訴した南シナ海を中国が独り占めにする「九段線」論が、国際仲裁裁判所に却下される事実があった。このクロ裁定を中国は「紙くず」と拒否したことで、中国は国際法破りの常習者になった。

9、よみがえる「共産主義は敵」と対中警戒

トランプ政権の対中観は、二〇一九年十月二十四日のペンス副大統領とポンペオ國務長官の相次ぐ二つの演説に代表されていた。彼らの演説に共通するのは、中国当局を繰り返し「中国共産党」と呼び、「共産党政権は中国の人々と同じではない」と分けたうえで、共産主義を厳しく断罪していることだ。

この視点は、二〇二〇年七月二十三日にポンペオ長官が西海岸で演説した共産党批判にも通じている。長官はアメリカ南部ヒューストンの中国総領事館を「スパイ活動と知的財産窃盗の拠点」として閉鎖命令を出した直後の演説で、「私たちが共産主義の中国を変えなければ、彼らが私たちを変える」と、共産党政権だけに標的を絞っていた。²⁸

ペンス、ポンペオ両者は二〇一九年七月にワシントンで「信教の自由に関する閣僚級会合」の国際会議を主催して、ウイグル人に対する抑圧を「人権弾圧」と非難し、米中対立を覇権争いを越えた「価値観の衝突」にまで引き上げている。宗教や人権を擁護する自由主義と、宗教をアヘンと考える共産主義との対立構図をよみがえらせたのだ。

ペンス副大統領はウッドロー・ウィルソンセンターでの演説で、過去一年間の中国が見せた不穏な行動を詳細に述べたうえで、「アメリカは引き続き対中関係の根本的な見直しを追求する」と語った。副大統領は中国がアメリカからの働きかけに拒否する姿勢に、アメリカが断固たる行動をとる必要があることを立証しようとしていた。浮かび上がるのは、既存の世界秩序に挑戦する中国の強権的行動が、この一年で露骨さを増していることだ。

とりわけ、尖閣諸島をめぐる発言は注目される。ペンス氏は尖閣諸島を「日本の施政下にある」とし、中国海警局による周辺への艦船派遣が「連続で六十日以上」にわたったと指摘した。東シナ海上空での中国軍機に対する自衛隊機の緊急発進回数が過去最多になるとし、「親密な同盟国である」日本に対し、ますます挑発的になっていると強く

非難した。こうした事実は、安倍晋三首相が中国に対して言うべき発言である。トランプ政権の危機感とは対照的な最近の日本による対中融和姿勢への懸念が、ペンス氏による尖閣発言の背景にあるのだろう。

ペンス演説から一週間もたたずに行われたポンペオ演説は、その中国を「レーニンの党が支配し、誰もが共産主義エリート²⁹の意思に従って行動しなければならぬのか」と批判し、「それは民主主義者が望む未来ではない」と断言した。アメリカ人やヨーロッパ人にとって共産主義イデオロギーは、米ソ冷戦の記憶が呼び起こされ、「敵国」として警戒の対象になる。

トランプ政権にとって中国は、超大国の地位を揺るがす脅威であり、ソ連の後継国家ロシアとの急接近を「これまでは軽視しすぎた」と見る。かつての米ソ冷戦期は、ニクソン大統領が米中ソのうち、もっとも弱い中国を「対ソ封じ込めのカード」に使った。いまは逆に、中国がもっとも弱いロシアを「対米カード」に使おうとしている。プーチン大統領はクリミア半島を併合して米欧から経済制裁をうけると、中国接近にカジを切って「中露枢軸」を形成したのである。

したがってトランプ大統領は、マクロン仏大統領やメルケル独首相と気まずい関係にあるうとも二〇一九年十二月二日からロンドンで開催のNATO首脳会議に向いて、「中国の脅威と向き合え」と欧州勢を鼓舞する必要があるのではないか。NATO創設七十年、冷戦終結から三十年という節目の首脳会議が、初めて「中国の脅威」を協議したのである。

NATOを「古い同盟」「時代遅れ」とけなしていたトランプ大統領といえども、ここは一転して、「同盟の結束」を強調せざるを得なかった。あの米ソ冷戦期の主要舞台が「西のヨーロッパ」であったときでさえ、「東のアジア」で日本や韓国による支援は不可欠であった。

いまは逆に、米中新冷戦の主要舞台がインド太平洋であったとしても、「中国の脅威」に警鐘を鳴らしてNATOを引き込む潮時であると考えても不思議ではない。まして中国との新冷戦は、著名な米外交コラムニストのF・ザカリア氏によれば、対ソ冷戦よりもはるかに長い時間と高いコストがかかり、そして結果に不確実性がある。

10、中国の民族浄化が「同盟の結束」を促す

中国を巨大市場としか見てこなかったヨーロッパにも、変化の兆しが見えてきた。

一つはドイツのメルケル政権が、アメリカの警告を振り切って次世代通信網5Gに華為技術（ファーウェイ）を使うことをいったんは認めたものの、実は足元から揺さぶられてきたのである。与党のキリスト教民主同盟内で、議員らが反旗を翻して5G阻止につながる決議を行った。これにキリスト教社会同盟までが同調した。

これまでも、中国企業によるドイツ企業の買収に、ドイツは安全保障を理由に規制を強化しており、もはや、バライ色のレンズで中国を見ることはなくなった。中国政府が進出した外資系企業にまで、社内に共産党支部の「細胞」をつくるよう強要することに反発していた。それは「開かれた社会」ととって深刻な脅威なのである。

もう一つは、自由を求める香港の民主派に対する弾圧やチベット人やウイグル人に対する抑圧への嫌悪であった。とりわけ、中国共産党の内部から大量の極秘文書が流出し、

少数民族ウイグル族に対する習近平体制による大規模な抑圧が明らかになったことは決定的だった。

二〇一九年十月末に米英を中心とした西側二十三カ国が、国連総会第三委員会ウイグル人の恣意的な拘束を止めるよう求める共同声明を出した。中国がこれに反発したのは言うまでもない。ウイグル抑圧が、米紙の言う中国による反イスラム的な「文化浄化」だとすれば、今後、イスラム世界の反発を呼ぶ可能性がある。これまでも中国は、周縁部のウイグルやチベットに漢民族を続々と送り込み、チベットの中心都市ラサはついに漢民族がチベット民族の人口を上回ってしまった。

政治学的にはこうした国家政策を、他民族を追い出す「民族浄化」か、もしくは自民族に同化させる「民族同化」などと呼ぶ。社会人類学者のアーネスト・ゲルナー氏の定義に従えば、中国がウイグル族やチベット族に対する強制力をもってしても、自然の内なる愛国にはなりえない。³⁰

かくて、中国の主導による中露疑似同盟、欧州経済への侵食、そして周縁部の「文化浄化」は、ひび割れた米欧に「同盟の結束」をうながす要因になった。二〇一九年十二月四日のNATO首脳会議後の「ロンドン宣言」³¹は、中国の影

響力拡大を挑戦であると認め、加盟国による一致した取り組みの必要性を強調した。第五世代（5G）移动通信網を含む通信技術の安全性確保に努めると表明している。ストルテンベルグ事務総長が記者会見で「NATO加盟二十九カ国が、中国の問題に対処するのは、正しい方向への重要な一歩」と表明した意義は見逃せない。

アメリカ海軍大学中国海軍研究所のライル・ゴールドスタイン教授は、「中国が世界的な軍事的野望を持っていると断言することは、いまや議論の余地がない」と述べ、西側の軍事同盟としてのNATOが「北大西洋条約機構」と呼ばれることは偶然ではないとして対中抑止への期待を示唆している。³²

11、武漢ウイルス「封じ込め」失敗の中国

武漢発の新型コロナウイルスが二〇二〇年初頭から世界を荒廃させ、聖書の黙示録が描く終末論のように人々を不安のどん底に叩き込んだ。それは、パンデミック危機が過ぎ去ったあとにくる世界秩序の転換を暗示しているかのようである。自由世界をリードするはずの超大国、アメリカ

が、「COVID-19」という名の武漢肺炎の波にもがくうちに、中国が一党独裁の強権統治の優位性を声高に唱え始めた。世界経済が大恐慌以来の落ち込みが見込まれる中で、グローバル時代が終わりを迎え、国家への回帰が進む。パンデミックが招いたのは、グローバルな「統治モデルの衝突」の激化であった。

アメリカ悲観論の代表は、カート・キャンベル元国務次官補とブルッキングス研究所のラッシュ・ドシ研究員の観察で、イギリスがスエズ危機によってグローバル大国の終わりを迎えたように、このパンデミック危機が「アメリカのスエズになるかもしれない」と危機感を述べている。³³

スエズ運河は地中海と紅海を結び、アジアとヨーロッパ間の最短航路として、イギリスのアジアに対する植民地支配に重要な役割を担ってきた。しかし、スエズ危機を経てエジプトに支配権が移管されると、世界の海を支配したイギリスは急速に力を失い、十九世紀「パクス・ブリタニカ」の時代が終わる。キャンベル氏らは今回のパンデミックをスエズ危機に見立て、「パクス・アメリカーナ」の終わりと見ている。

しかし、不都合な真実を隠すのが全体主義の本性である。

アメリカに代わる覇権を目指す中国は、湖南省武漢で発生したウイルス感染を数週間以上も隠し、真実を語った医師を黙らせ、事実を報じた記者を投獄した。中国人と世界の人々の多くを死に至らしめ、経済社会を大混乱の中に陥れた責任は免れない。ウイルスを世界にばらまきながら、医療チームを差し向けられても、その罪は消えない。武漢発のパンデミック危機が炙り出したのは、詫びるところか恩に着せようとする中国共産党の欺瞞と抑圧と保身だったからである。

彼らがパンデミックの呪縛からいち早く逃れても、中国自身の景気後退と西側主要国によるサブプライチエーンの一部分断により、経済苦境に陥るのは避けられない。日本やアメリカを含む多くの国で、進出企業の母国回帰や東南アジアへのシフトが起きる。中国から他の途上国へ設備投資を移す従来の「チャイナ・プラス・ワン」は、賃金の上昇など経済の論理で語られてきたが、武漢肺炎の教訓は、安全保障の論理で考えざるをえなくなってきた。

特に西側の指導者たちは、武漢発のパンデミックを通じて命にかかわる医療機器、情報技術、防衛技術のサブプライチエーンは、自立への再編が加速して米中デカップリング

が現実味を帯びてくる。欧米諸国は屈辱の中で、再び反攻勢に力を結集することになり、やがては、国際機関の再編にまで突き進まざるをえないだろう。確かなことは、西側諸国と中国との分断が、この危機によって決定的になったということである。³⁴

習近平国家主席はパンデミック危機を当初から「戦略的好機」と考えていたわけではなく、むしろ、いつ踏み抜くかもしれない薄氷の上を歩いてきた。それは、習主席が「ウイルスは悪魔だ」と漏らした言葉に現れている。³⁵

習近平主席は今世紀の半ばには、覇権国家のアメリカを抜いて「世界の諸民族の中で聳え立つ」と自信を語っていたから、武漢で発症した「悪魔」の到来は奈落の底に落とされるほどの衝撃だったに違いない。この世には、巨大権力を操る独裁者といえども制御ができず、人々を戦争以上に震え上がらせる脅威が存在することを知らされた。

共産党政権は当初のウイルス感染の隠蔽に失敗すると、一転して一千万人以上の大都市・武漢を大規模に封じ込めた。ウイルスが拡散して中国経済が破綻し、共産党体制を揺るがすことになるのを恐れたからだ。共産党支配を守るためには、強権的な「都市封鎖」により、場合によっては

武漢放棄でも構わないという決意であろう。

12、習近平が仕掛けるプロバガンダ戦争

習近平政権による明確な政策変更は、三月に入ってからだ。新華社通信が二〇二〇年三月四日に「世界は中国に感謝すべきだ」として、珍妙な社説を流しはじめた。³⁷ 武漢ウイルスがアメリカに飛び火し、三つの州が緊急事態宣言をしたことを取り上げ、中国はウイルスの制御に成功したが、「代わってアメリカは猛烈な嵐の中にいる」と論評した。いわば、第一フェーズのウイルス「隠蔽の敗者」から、第二フェーズの「制圧の勝者」への転換工作である。その象徴が同年三月十日の習主席による武漢視察という演出であった。そして、中国共産党は第三フェーズとして、世界に向けてすでにウイルスを制圧した「危機に強い中国」を印象づける。自国から資本が流出し、外国企業が撤退しないよう、中国が安全な「世界の工場」であることのアピールが欠かせない。感染者数で中国を越えたアメリカをシリ目に、大量に抱える医薬品とマスクをアジアやヨーロッパに続々と運び出した。特に、経済圏構想の「一带一路」に組み込ま

れた諸国を中心に支援を行い、アメリカに代わる世界政治のリーダー国家であることを印象付ける。

習近平政権はウイルス感染が、中国を基点にアジア、ヨーロッパ、アメリカへとタイムラグをもって拡散していく感染症危機を、逆にチャンスととらえ始めた。発生源の中国より遅くパンデミックを迎える米欧が、遅れて経済活動を再開するまでに、世界の需要を総取りする狙いであった。しかも、中国共産党は彼らの強国独裁システムの優越性を強調して、自らの効率性を強調しながらワシントンの無責任、無能力を誹謗した。

新華社に至っては、トランプ政権が世界の企業に中国のサプライチェーンを断ち切らせようとするなら、報復として医薬品の対米輸出を禁止し、「アメリカをコロナウイルスの荒海に投げ込む」と恫喝した。³⁸確かに、アメリカの医薬品はどつぷりと中国に依存しており、サプライチェーンの脆弱性を露見させている。FDA（米食品医薬品局）は武漢ウイルスの感染拡大による医薬品の不足を連邦議会に報告していたほどだ。

新華社の社説は結論として、中国がウイルスと闘うための貴重な時間を与えたのだから、「アメリカは中国に謝罪

し、世界は中国に感謝する必要がある」と倒錯した論理を用いた。このフレイズは、世界各地の中国外交官によって攻撃的に、かつ繰り返し使われた。

北京は国力の増大とともに、中国に逆らう国には経済的不利益を与えると脅すことがパターン化してきた。日本が尖閣諸島を国有化した際に、中国がレアアースの対日輸出を制限して日本を困らせたことは記憶に新しい。今回の武漢肺炎に関しても、オーストラリアが新型コロナウイルスの発生源に関する国際調査を実施すべきだとの提案に、中国は経済的報復として大麦の輸入を遮断し、牛肉の輸出の三分の一以上をブロックした。

中国はパンデミック危機が一段落すると、一党独裁体制の優位性を誇るプロパガンダ外交にカジを切った。このイタリア、セルビア、イランをはじめ、習近平政権が主導する経済圏構想の「一带一路」に組み込んだ国々に支援を開始した。

パンデミックの襲来が過ぎたとき、次に世界に拡散していくのは、中国の一党独裁システムなのだろうか。自由主義国家の間には、中国がアメリカを凌いで、その影響力を世界に広げるとの警戒感が広がりがつつある。これまでのア

アメリカは、国家安全保障に不可欠な重要品目を何十年もかけて中国に技術移転し、または盗まれて、製造分野でどっぷりと中国依存システムができ上がってしまった。

しかし、二〇二〇年三月二十六日にテレビ会議で行ったG20首脳会議で、習主席の演説は、例によって「人類運命共同体の理念」の堅持をうたい、疫学的な予防とワクチンの共同開発を行うと宣言した。そのうえで、国の及ぶ限りの支援を行うとの表明を聞かされても、額面通りに受け取る国はそう多くはなかった。実際にスペイン、トルコ、オランダが、中国からくる医療器具に多くの欠陥があるとして、検査キットと個人用防護具の受け入れを拒否している。

中国共産党に対するワシントンの怒りの表現は、トランプ大統領による「中国ウイルス」やポンペオ国務長官による「武漢ウイルス」との表現に現れており、中国による初期の隠蔽が世界で犠牲者を出した責任を問う形で、損害賠償の動きまで出てきた。

13、軍事行動の誘惑にかられる習近平

ロナルド・レーガン大統領は米ソ冷戦のさなかに、この

地球がエイリアンに侵略された場合には、国家間の争いは消滅すると主張した。しかし、レーガン大統領の所論は「楽観過ぎた」と英紙フィナンシャル・タイムズの外交評論家、ギデオン・ラックマン氏は指摘する。中国共産党はアメリカがこのパンデミック危機にいかにか脆弱であるかをかぎ分けたからだ。³⁰

アメリカは全体主義の中国モデルと違って、トーマス・ジェファークソンが起草した独立宣言によって、自由・平等・幸福の追求が天賦の権利として守られており、パンデミックの封じ込めにはこれら三つを抑制しないと克服できない悩ましさがある。逆に、ここ数十年の間、アメリカを席捲していたのは、政治に束縛されない資本主義による繁栄であった。

しかし、「パンデミックの呪い」は「理念の共和国」がつくった天賦の権利とは無縁の存在である。そのリスクは、病に冒され、目の前で愛する人の命を奪い、医療システムが崩壊することもありうる具体的で身近なものだ。財政の負担は、すでに第二次大戦レベルの連邦支出の急増を招き、アメリカの医療保険の不足を突いて拡散し、アメリカ社会を根底から揺るがすことになった。しかも、労働者の十人

に一人が失業に追い込まれた。大量失業が現実化し、財政を圧迫し、国防力も弱体化させてしまう。

西太平洋に前方展開している二つの空母打撃群の中から感染者が続出した。いまなお、世界最強のアメリカの軍事力とはいえ、ウイルスの脅威に対してはまったく歯がたたないことを実証してしまった。

アメリカの政治指導者たちは、すべての資源を武漢肺炎の制圧に注ぎ込み、他を顧みる余裕がなかった。仮に中国人民解放軍が東シナ海や南シナ海で軍事行動を起こしても、武漢肺炎はアメリカ軍を弱体化させ、反撃を遅らせる可能性があった。しかも、中国国内の反習勢力による揺さぶりや、ウイルス感染への取り組みに不満な大衆の不穏な行動、さらにこの機会を逃すと「中国の夢」の実現が危ういとなれば、習主席は軍事行動の誘惑にかられる可能性がある。ある。

アメリカ政府支出の赤字は、二〇〇八年のリーマン・ショック時の二倍以上にのぼっており、当時のゲーツ国防長官は二〇〇九年の国防費削減に追い込まれた。これがアメリカ海軍の艦船計画を狂わし、国防費を聖域化している中国の南シナ海への進出を許した一因にもなった。したがっ

て、パンデミック後の国防総省の最初の動きは、最低限の抑止力を維持しながら、無駄と非効率に対する戦いが何よりも優先されることになる。

14、結論 自由世界の結束力

新型コロナウイルスのパンデミックをきっかけに、アメリカは中国をこれまでの「戦略的競争相手」という定義から、ギアを一段上げて「戦略的脅威」と見なし、動きを加速させている。中国共産党という「手負いの龍」は、自らの弱みを見せまいとして、周辺国に対してますます凶暴さを増してくる。歴史上、力を増す国が「支配への道」を閉ざされると、より攻撃的になるとの指摘もある⁴⁰。

これまで見てきたように、パンデミックが起きる前から、すでに多くの国で中国との通商の枠組みを見直す動きがあった。中国はこれまで、既存の国際ルールのような規制をすり抜け、巨大市場の強みをテコに、参入条件を他国に押し付けてきた。それが許容の限界を超えれば、主要国が中国の巨大な力を制御し、抑止する方向に動くとするのは自然の成り行きであろう。

アメリカはパンデミック危機をきっかけとして、中国の欺瞞と挑発という行動に対し、再び反転攻勢に力を結集する。中国、ロシアとの大国間の戦略的競争がある限り、同盟国との連携強化は必須であるからだ。台湾有事に際しても、日本など同盟国の前方展開基地から迅速な展開が可能で、低コスト、かつ抑止力は強力だ。すでに海兵隊は、戦車や榴弾砲を削減し、対艦ミサイルの強化や小型艦で島嶼部を飛び回る機動力強化に動いている。⁴¹

だが、パンデミック危機に疲弊したアメリカ社会が、人種や貧富の格差によって国家が分断され、白人警察官による黒人暴行事件をきっかけに、一気に不満を爆発させた。トランプ大統領はデモ鎮圧に軍投入の構えをみせ、現職や前国防長官、軍元幹部から一斉に反発を受けた。

特に、二〇一八年十二月に辞任したジェームズ・マティス前国防長官が二〇二〇年六月三日、米誌『アトランティック』への寄稿で、トランプ大統領を痛烈に批判したことが、それを象徴していた。⁴² 海兵隊大将だったマティス氏にとって、軍は分断された国家であっても、政治的な中立を保つことが何よりも優先された。マティス氏は、ノルマンディー上陸作戦のエピソードを引いて次のように述べる。

「アメリカ軍を撃破すべく待ち構えていたナチスドイツのスローガンは、奴らを分断させろ。だった。対するアメリカ軍は、団結こそが力だ」としてナチスを打ち破った」⁴³

アメリカ大統領と軍とのきしみは、中国を強気にさせ、周辺国への軍事力行使のきっかけを与えかねない。困難に対するアメリカの強さは、大統領の下に結集するアメリカ人氣質であり、自由世界のリーダーとして同盟国を結束させることである。ポンペオ国務長官は二〇二〇年七月二十三日の演説で、「世界各国が自由と専制のどちらかを選択するかの問題だ」と述べ、民主主義国家が中国共産党に対抗して新たな同盟を構築すべきであることを宣言した。このアメリカの決意は、政権交代の有無にかかわらず変わることはない。⁴⁴

対中抑止の最前線にある日本は、今回のパンデミック危機で「中国離れ」が顕著なヨーロッパ、東南アジアを巻き込む戦略的機会を逃すべきではない。かつて、日本政府はAPEC（アジア太平洋経済協力会議）を発案し、オーストラリアに提起させて国際協調のフォーラムを構築した。安倍晋三政権もまた、自由で開かれたインド太平洋戦略を考案し、テイラーソン国務長官がその推進役を買って出た。

ハワイを本拠地とするアメリカ軍のアジア太平洋洋軍は「インド太平洋軍」に名称を変更している。

すでにアメリカ議会は、超党派で「インド太平洋抑止イニシアティブ」との新たな安全保障の枠組みについての法案を提出している。アメリカがロシアに対抗するため、ヨーロッパに特化した予算計上のように、中国に特化した国防予算として、インド太平洋軍に年間六〇億ドル以上投じよう、国防総省に義務づけている。⁴⁵

日本はアメリカを支援して、パンデミック後の自由世界を支える知略を発揮するときであろう。安全保障面ではインド太平洋戦略の核である日米豪印四カ国戦略対話（クアッド）をベトナム、インドネシア、台湾などにも拡大し、「クアッド・プラス」を構築できる立場にある。経済面でも、TPP（環太平洋経済連携協定）をサプライチェーンの軸として米欧を説得し、「TPPプラス」として再構築する道が残されている。

近年の日本は、オウム真理教による都市型テロを経験し、原子力災害をとまなう東日本大震災を潜り抜け、そしていま武漢ウイルスのパンデミックに遭遇している。これらテロ、地震、疫病に立ち向かう経験をバネに、しなやかで、

かつ強靱な自由世界の確立に貢献すべきであろう。

注

1 アーロン・フリードバーグは二〇一二年発刊の『支配への競争』（日本評論社、二〇一三年）でいち早くこの問題を提起し、グレム・アリソンは二〇一七年の『米中戦争前夜』（ダイヤモンド社）で、新旧大国を衝突させる歴史の法則として「トゥッキデデスの罫」があるとして警鐘を鳴らした。

2 “The Pandemic Will Accelerate History Rather Than Reshape It Not Every Crisis Is a Turning Point” *Foreign Affairs*, April 7/2020

この論文でハースは、今回のパンデミックは歴史の転換点というよりも、これまでの歴史の特質を加速するとして、アメリカの指導力の衰退、国際協力の衰退、そして大国間の摩擦が一層、顕著になると述べている。その先例をハースは、第二次大戦ではなく、むしろ第一次大戦後のアメリカの関与の衰退と国際的な激動の時代を見据えている。

3 フリードバーグ前掲書、一八七〜一九一頁。江沢民主席は二〇二〇年十一月の中国共産党十六全大会で、二〇二〇年までが「戦略的好機」とあると宣言した。この絶好の機会をとらえて、中国の戦略家の胡鞍鋼、門洪華らは、中国が経済力、軍事力を含む総合国力で世界第二位になると予測し、二〇二〇年を「奮闘目標」への飛躍台と考えた。

4 拙著『中国が支配する世界』（飛鳥新社）一〇五〜一〇七頁

- 5 二〇一七年十月十八日に開催された第十九回中国共産党大会における報告「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利をかち取る」
- 6 *Economist*, March 3, 2018
- 7 "U.S. Markers in the South China Sea," *Wall Street Journal*, June 6, 2017
- 8 *Wall Street Journal*, January 19, 2017
- 9 The White House, "National Security Strategy of the United States of America," December 2017.
- 10 "The Trump Doctrine, in theory," *Wall Street Journal*, December 18, 2017
- 11 U. S. Department of Defense, "National Defense Strategy of the United State of America" January 2018.
- 12 二〇〇二年十一月の第十六回中国共産党大会の江沢民総書記の報告に、「二十世紀初頭の二十年は、しっかりと掴むべき、大に成すべきものがある（大有作為）重要な戦略的好機」と楽観的に述べていた。
- 13 この点に関しては、三船恵美「転換期の米中関係」、『海外事情』二〇一九年三・四月号三四―三五頁を詳しく論じている。
- 14 二〇一八年六月二十四日付「人民日報」等が報じている。
- 15 The White House, "Remarks by Vice President Pence on the Administration's Policy Toward China, October 4, 2018.
- 16 *Bloomberg Opinion*, October 6, 2018
- 17 *Wall Street Journal*, October 10, 2018 ミーヌ氏はケムス演説に關して、レーガン大統領がソ連に向けた「悪の帝国」との共通項

- 18 きょうごう。
- 19 *Financial Times*, October 1, 2018
- 20 *Real Clear World*, May 28, 2018
- 21 *The Washington Post*, July 4, 2019
- 22 *Washington Free Beacon*, July 17, 2019
- 23 2018/04/24・Text for S.2736 - 115th Congress (2017-2018): Asia Reassurance Initiative Act of 2018
- 24 "Chinese investment in EU infrastructure: MEPs urge EU countries to act together", European Parliament, September 12, 2018
- 25 "Pence: It's up to China to avoid a cold war", *Washington Post*, November 13, 2018 at 11:46 AM EST' ABOARD AIR FORCE TWO, ABOVE THE SOUTH CHINA SEA
- 26 "The Age of Uneasy Peace: Chinese Power in a Divided World", *Foreign Affairs* January/February, 2019
- 27 "Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture", October 24, 2019
- 28 *Washington Times*, October 16, 2019
- 29 US Department of State "Communist China and the Free World's Future" Speech
- 30 Yorba Linda, California, The Richard Nixon Presidential Library and Museum, July 23, 2020
- 31 US Department of State "Secretary of State Michael R. Pompeo remarks at the Hudson Institute's Herman Kahn Award Gala, in New York City, New York, On October 30, 2019."

- 30 アーネスト・ゲルナー『民族とナショナリズム』（岩波書店）一
— 一三頁
- 31 London Declaration, issued by the Head of State and Government participating in the meeting of the North Atlantic Council in London 3-4 December 2019 (North Atlantic Treaty Organization)
- 32 *National Interest*, December 15, 2019
- 33 “The Coronavirus Could Reshape Global Order”, *Foreign Affairs* March/April, 2020
- 34 “The coronavirus is a test of our national character”, *Washington Post*, March 19, 2020
- 35 習近平主席‘テロロスWHO事務局長と会見’二〇二〇〇一
— 二九、中華人民共和国日本大使館ホームページ
- 36 二〇一七年十月十八日に開催された第十九回中国共産党大会に
おける報告
- 37 Xinhua Net, 2020/3/4 10:45
- 38 *Ibid.*
- 39 *Financial Times*, April 13, 2020
- 40 “Containing China Will Be Complicated”, *Wall Street Journal*,
May 7, 2020
- 41 “Marines Plan to Retool to Meet China Threat”, *Wall Street
Journal*, March 25, 2020
- 42 “James Mattis Denounces President Trump, Describes Him as
a Threat to the Constitution”, *The Atlantic*, June 3, 2020
- 43 James Mattis, CBS News June 3, 2020
- 44 US Department of State “Communist China and the Free
World’s Future” Speech
Yorba Linda, California, The Richard Nixon Presidential Library and
Museum, July 23, 2020
- 45 “Pentagon Getting a Push to Shift Resources to Asia”, *Wall
Street Journal*, April 17, 2020